

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「新・京都市産業振興ビジョン(仮称)」策定事業		
予 算 額	10,000 千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	商工部 産業政策課 (222-3325)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市では、ものづくりの視点から京都経済の活性化を図るための施策・事業をまとめた「京都市スーパーテクノシティ構想」(平成14年3月策定)に基づき産業振興施策を推進している。この構想の計画期間が平成22年度に終了することに伴い、その後の本市における産業振興政策の基本的な考え方を示した「新・京都市産業振興ビジョン(仮称)」を策定する。</p> <p>なお、「新・京都市産業振興ビジョン(仮称)」<計画期間(平成23年~27年度)>の開始年度が「次期京都市基本計画(仮称)」と同じであるため、同計画を上位計画とした分野別計画と位置付け、連動した形で策定作業に取り組む。</p> <p>[事業概要]</p> <p>京都市内の総生産、産業構造等を分析するとともに、平成21年度に設置した学識経験者や経済界の関係者、公募市民などで構成する「<u>新・京都市産業振興ビジョン(仮称)策定検討委員会</u>」において、<u>中小企業やコンテンツ産業の振興、環境・エネルギー分野への支援など、幅広い観点から本市の産業振興における重点戦略の検討を行い、平成22年度中に新たなビジョンを策定する。</u></p> <p>(参考) 検討委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員長 篠原総一 (同志社大学経済学部教授) ・ 副委員長 牧野圭祐 (京都大学産官学連携本部長, 副理事) ・ 委員数 24名 <p>(今後のスケジュール)</p> <p>平成22年 9月 中間案のとりまとめ 10月 パブリックコメント実施</p> <p>平成23年 2月 最終案のとりまとめ 3月 「新・京都市産業振興ビジョン(仮称)」策定</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「上海国際博覧会」への出展		
予 算 額	17,500 千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	商工部 産業政策課 (222-3325)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>国際博覧会としては過去最多の7,000万人の入場者が予想される2010年上海国際博覧会に、京都府、京都商工会議所等との連携の下で出展し、長い歴史に培われた京都の伝統文化や魅力ある観光資源等のPRを行う。</p> <p>この博覧会を通じて、中国経済の中心地である上海から京都の様々な魅力を発信し、京都に関する理解度や知名度の更なる向上を図り、京都を訪れる中国人観光客数の増加、伝統産業をはじめとする「ものづくり産業」の販路拡大等による京都経済の活性化を目指す。</p> <p>[事業概要]</p> <p>(1) 日本館への出展 日 時：平成22年10月16日(土)～21日(木) 6日間 場 所：日本館イベントステージ 内 容：文化・観光・伝統工芸のPR等を行う。</p> <p>(2) 大阪館での京都PR 日 時：平成22年5月1日(土)～10月31日(日) 万博開催期間(184日間) 場 所：大阪館内における「関西都市魅力コーナー」等 内 容：関西の各自治体と連携して出展し、映像等により京都の魅力をPRする。</p> <p>(3) その他 日本館への出展期間中、他会場(市内のホテル等を想定)でのPR活動も検討中である。</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

[日本館概要]

- 愛 称 紫蚕島（かいこじま）
- 開催期間 平成 22 年 5 月 1 日～10 月 31 日（184 日間）
- 開館時間 9:30～22:30（13 時間）
- 出展テーマ 「こころの和・わざの和」
- 展示メッセージ 「つながろう！調和のとれた未来のために」
- シンボルマーク 「笑顔のつながり」
- 面 積 6450 m²（イベントステージ 385 m²）
- 想定来場者数 300 万人



イベントステージ

[大阪館概要]

- 開催期間 平成 22 年 5 月 1 日～10 月 31 日（184 日間）
- 開館時間 9:30～22:30（13 時間）
- 出展エリア ベストシティ実践区の共同館（B4-1 号館）
- 出展テーマ 「環境先進都市・水都大阪の挑戦」
- 面 積 646 m²
- 想定来場者数 140 万人

大阪館平面図



関西都市魅力コーナー

関西ギャラリー

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	中小企業金融支援事業		
予 算 額	130,102,046 千円	新規・継続の別	継続
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担 当 課	商工部 産業政策課 (222-3325)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市では、中小企業者の資金繰りを応援する「京の企業いきいき金融支援」を府と共同で推進し、多くの企業に御利用いただいている。</p> <p>長引く景気低迷の影響を受け、市内中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続く、今後の先行きについても不透明感が払拭されない中、市内中小企業への資金繰り支援について、引き続き積極的に取り組んでいく。</p> <p>[事業概要]</p> <p>(1) 「不況対策緊急融資」の創設 市府協調により、売上等が減少している中小企業者の資金繰りの安定化を図る。 融資限度額：2億8,000万円 融 資 利 率：年1.8% 融 資 期 間：10年以内</p> <p>(2) 「雇用促進支援融資」の創設 京都の雇用環境は依然として厳しい状況が続いているため、市府協調により、「京都未来を担う人づくり推進事業」などと連動し、前向きに雇用確保に取り組む中小企業を支援する。</p> <p>(雇用一般) 融資対象者：新たに常用労働者を雇用しようとする市内中小企業者 融資限度額：2億8,000万円 融 資 利 率：年1.9% 融 資 期 間：10年以内</p> <p>(雇用特別) 融資対象者：「京都未来を担う人づくり推進事業」()等を活用して雇用確保を図る 市内中小企業者 融資限度額：2億8,000万円 融 資 利 率：年1.7% 融 資 期 間：10年以内</p> <p>「京都未来を担う人づくり推進事業」 府・市・京都商工会議所・大学コンソーシアム京都の産学公が連携し、大学での人財養成講座やサポーター企業での実践研修等を通じ、府内企業における中核即戦力人材を育成する事業(事業推進母体：京都未来を担う人づくりサポートセンター)</p>			
[参考(他都市の状況・事業効果など)]			

平成 22 年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「京都市商業活性化アクションプラン(仮称)」の策定		
予 算 額	1,700 千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担 当 課	商工部 商業振興課 (222-3340)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市では、平成 16 年 3 月に策定した「おいでやす京の商い～京都市商業ビジョン 2004～」に基づき、積極的な商業振興に取り組んできた。平成 22 年度をもって同ビジョンの計画期間が満了するため、近年の厳しい経済状況や環境の変化等を踏まえ、新たに「京都市商業活性化アクションプラン(仮称)」を策定する。</p> <p>[事業概要]</p> <p><u>学識経験者、商業者、市民公募委員等で構成する「京都市商業活性化アクションプラン(仮称)策定委員会」を設置し、「おいでやす京の商い～京都市商業ビジョン 2004～」終了後の 3 年間(平成 23 年度～平成 25 年度)に取り組むべき商業振興策について検討を行い、新たなアクションプランを策定する。</u></p> <p>[スケジュール(予定)]</p> <p>平成 22 年 5 月 策定委員会、ワーキング部会設置</p> <p style="padding-left: 20px;">8 月 「京都市商業活性化アクションプラン(仮称)」中間案とりまとめ 中間案に対するパブリックコメント実施</p> <p>平成 23 年 1 月 最終案とりまとめ</p> <p style="padding-left: 20px;">3 月 「京都市商業活性化アクションプラン(仮称)」策定</p>			
[参 考(他都市の状況・事業効果など)]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「京都市商店街の振興に関する条例」PR 事業		
予 算 額	2,000 千円	新規・継続の別	新規
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担 当 課	商工部 商業振興課 (222-3340)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>商店街は、これまで地域コミュニティの核の一つとして重要な役割を占めてきた。最近では、商店街への未加入の店舗が増加し、統一性や協力体制の弱体化など、活力低下につながる課題が発生している。</p> <p>このため、魅力ある商店街の形成と、商店街の振興を通じた地域の発展及び市民生活の向上を目的とした「京都市商店街の振興に関する条例（ ）」を平成21年度に制定する。平成22年度は、同条例の趣旨を広く周知し、理解を深めていただき、実効性あるものとするため、積極的なPR事業を展開する。</p> <p>「京都市商店街の振興に関する条例」について</p> <p>商店街の振興に関し、その基本理念や事業者、商店会、商店会連合会及び本市の責務を明らかにするとともに、商店街の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、商店街の振興を総合的に推進し、もって地域の発展及び市民生活の向上に寄与するために制定する。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>地域における商店街の役割や、商店街の振興を通じた地域社会の発展、きずなづくり等について、広く意識の共有を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民、事業者、商店会等を対象としたシンポジウムの開催 平成22年4月下旬～5月上旬（予定） 2 条例のPRパンフレットの作成 			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成 22 年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「未来の名匠(仮称)」制度の創設		
予 算 額	3,500 千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担 当 課	商工部 伝統産業課 (222-3337)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市では、伝統産業の振興・発展に向けた基盤づくりを推進するため、昭和 42 年度から、若手の技術後継者に対して育成資金を交付する「京都市伝産業技術後継者育成制度」及び、伝統産業の維持発展に功績のあった熟練技術者を表彰する「京都市伝統産業技術功労者顕彰制度」を実施してきた。</p> <p>しかしながら、需要の低迷や海外製品の大量流入、価格競争の激化など、本市の伝統産業を取り巻く状況は大変厳しい。</p> <p>そこで、伝統産業界において中核を担いつつある中堅技術者に対する表彰や奨励の制度を構築し、伝統産業の活性化を図る。</p> <p>[事業概要]</p> <p>平成 22 年度は、新たに「未来の名匠(仮称)」制度を創設し、中堅技術者を支援していく。</p> <p><u>優秀な技術者となることが囑望される中堅技術者を表彰するとともに、作品発表を支援することにより、意欲の向上を図り、伝統産業の活性化を図る。</u></p> <p>なお、本事業は、平成 18 年度に策定した「京都市伝統産業活性化推進計画」においても、具体的な取組項目()として掲げている。</p> <p>()「京都市伝統産業活性化推進計画」において、これまでの顕彰制度に加えて、中堅技術者に対する表彰、奨励が必要であることを掲げている。</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	伝統産業における技術後継者育成に向けた 工程別技術者調査(仮称)の実施		
予 算 額	1,000 千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担 当 課	商工部 伝統産業課 (222-3337)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都の伝統産業製品の多くは分業により製作されている。しかしながら、伝統産業職人の高齢化や後継者の減少のため、作業工程を支える職人が不足し、生産体制の維持が困難な状況に陥っている。</p> <p>また、平成15年度の京都市ものづくり産業調査の「後継者に関するアンケート」において、今後「廃業する」と回答した事業者が半数を超えた。</p> <p>そこで、技術後継者の育成に向けた問題点を把握するため、分業体制を取っている伝統産業の業種のうち、特に課題が多い業種や工程を明らかにする。</p> <p>[事業概要]</p> <p>「工程別技術者調査(仮称)」を実施し、後継者育成に向けた支援策を検討する。</p> <p>調査方法 専門の学識経験者に調査を委託する。</p> <p>時期 平成22年6月 調査委託 平成23年3月 調査結果の取りまとめ</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「知恵産業融合センター」の創設		
予 算 額	16,500 千円	新規・継続の別	新規(一部継続)
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠 (一部局配分枠)
担 当 課	産業振興室 (222-3324)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都には、伝統産業の技術を効果的に活用し、世界に冠たる企業に成長した事例や、伝統産業と先端産業の融合によって、新商品の開発に成功した事例が数多く生まれている。</p> <p>しかしながら、伝統産業系の企業の中には、潜在する自社の技術の強みに気付いていない場合や、優れた伝統技術を新商品の開発等に生かしきれていない場合もある。</p> <p>そこで、そうした企業に自社の強みを再認識してもらうとともに、伝統産業と先端産業を融合することにより、それぞれの技術を効果的に生かした新技術・新製品の開発、新事業の創出等を促進するため、「知恵産業融合センター」を創設する。</p> <p>[事業概要]</p> <p>「知恵産業融合センター」は、平成22年10月の京都市産業技術研究所の立地的統合()に合わせて、同研究所内に設置する。センターでは、これまで培ってきた中小企業の技術支援や、伝統産業と先端産業を融合した研究開発実績のノウハウを効果的に生かした取組を新たに展開する。</p> <p>また、「知恵産業のまち・京都」の推進を掲げる京都商工会議所とも連携し、伝統産業と先端産業の融合事例の創出を、引き続き加速化させる。</p> <p>産業技術研究所工業技術センター及び繊維技術センターを建設中の京都リサーチパーク地区9号館に統合</p> <p>知恵産業融合センターの主な機能</p> <p>(1) 研究開発支援 伝統産業と先端産業の融合等による新たなプロジェクトの創出を促進するためのコーディネーターを配置するとともに、コーディネーターが発掘した案件等の中から、事業化(商品化)の可能性が高いテーマに対して、研究開発を支援する。</p> <p>(2) 人材育成 主に伝統産業系の企業を対象として、自社の技術を新たな商品開発や事業展開につなげる発想や、事業設計手法を学ぶためのセミナー等を開催する。</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

「知恵産業融合センター」の創設について

「伝統産業と先端産業の融合による新たな京都ブランドの創出」

- 設置場所・時期：産業技術研究所の立地的統合に合わせ(H22.10), 同研究所内に設置。
- 機能：「研究開発支援」と「人材育成」の2点を主な機能とする。

【京都市産業技術研究所】



- 技術指導・相談等を通じ, 地域中小企業の技術に精通
- 伝統産業と先端産業を融合した研究開発の実績が豊富

伝統産業の技法・技能

京焼・清水焼
織物・染色
漆器
仏壇・仏具
酒造 等

先端産業の技術

ナノテクノロジー
バイオテクノロジー
セラミック
分析計測機器
医療機器 等

融合

知恵産業融合センターの機能

◎研究開発支援

案件の発掘

・コーディネーターを配置し, 産技研等と連携して案件を発掘

プロジェクトの創出

・新たな研究開発プロジェクトを創出

研究開発支援

・関係機関と連携し支援
・産技研と企業が共同で実施する**研究開発案件**等を支援し, 融合事例の創出を加速化

必要に応じて, 国等の資金を活用

◎人材育成

人材育成講座の実施

伝統産業と先端産業の融合による新事業創出に取り組む人材を育成(主に伝統産業系企業を対象)

新たな
京都ブランド
の創出

イノベーション
を支える人材の
育成

KRP地区での連携をさらに強化

ASTEM

中小企業支援センターとの統合により, 企業の研究開発から経営指導, 販路開拓まで総合的に支援

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	医工薬産学公連携支援事業		
予算額	20,000 千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担当課	産業振興室 (222-3324)		

[事業実施に至る経過・背景など]

京都市では、「京都バイオシティ構想」(平成14年6月策定)に基づき、重点分野の一つに掲げる「医学と工学の融合分野」における最先端技術の研究開発と事業化を推進している。

最先端技術の研究開発については、「京都市地域結集型共同研究事業」(平成16年度～21年度)をJST(独)科学技術振興機構)の支援を受けて実施し、京都大学を中心とする大学、地元の研究開発型企业等の結集により、商品化2件のほか、事業化に期待のできる成果を多数創出するに至っている。

今後は、この間の医工連携による研究開発成果を利活用させる地域の研究開発拠点である地域COE(Center of Excellence)を構築し、事業化・産業化を一層推進していく。

[事業概要]

京都大学内に整備される「先端医療機器開発・臨床研究センター」に「京都市医工薬産学公連携支援オフィス」を設置し、京都大学を中心とする医学・工学・薬学の融合分野における産学公連携支援活動を実施することにより、京都地域における医療産業の振興を図る。

- 1 京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」は、「未来の京都まちづくりマニフェスト」に掲げられた「京都医工研究センター」の機能を担う。
- 2 京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」の完成が平成23年3月予定のため、平成22年度については、暫定的に「クリエイション・コア京都御車」を活動拠点とする。

医工薬産学公連携支援事業の主な取組

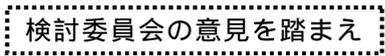
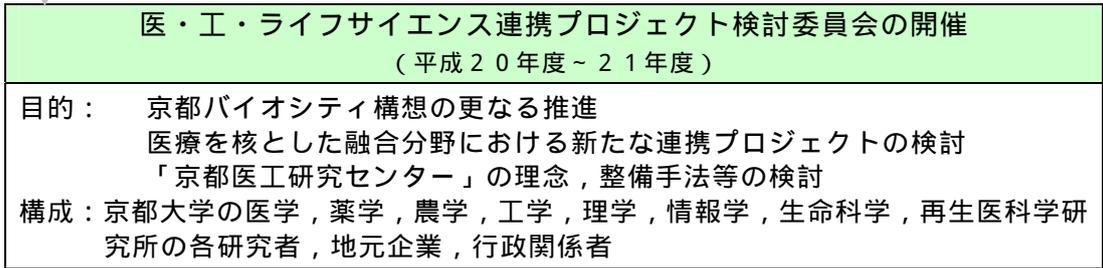
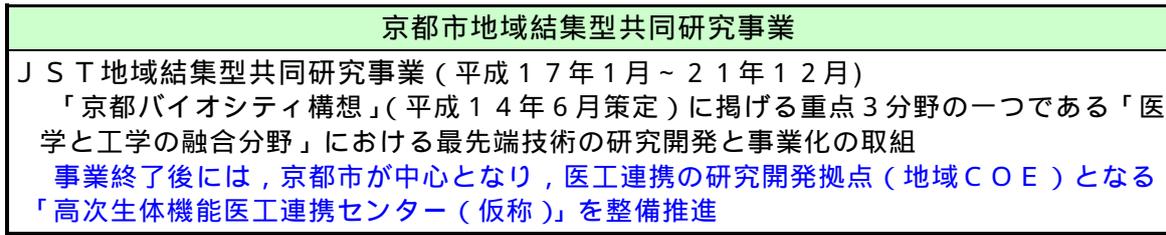
(1) 産学公連携コーディネーション活動

コーディネーター、アドバイザーを配置し、京都大学医学部附属病院(医療現場)の医療ニーズと京都大学工学部、薬学部等や、企業の有する技術シーズをコーディネートする産学公連携支援活動を実施する。

(2) シンポジウム・研究会の開催

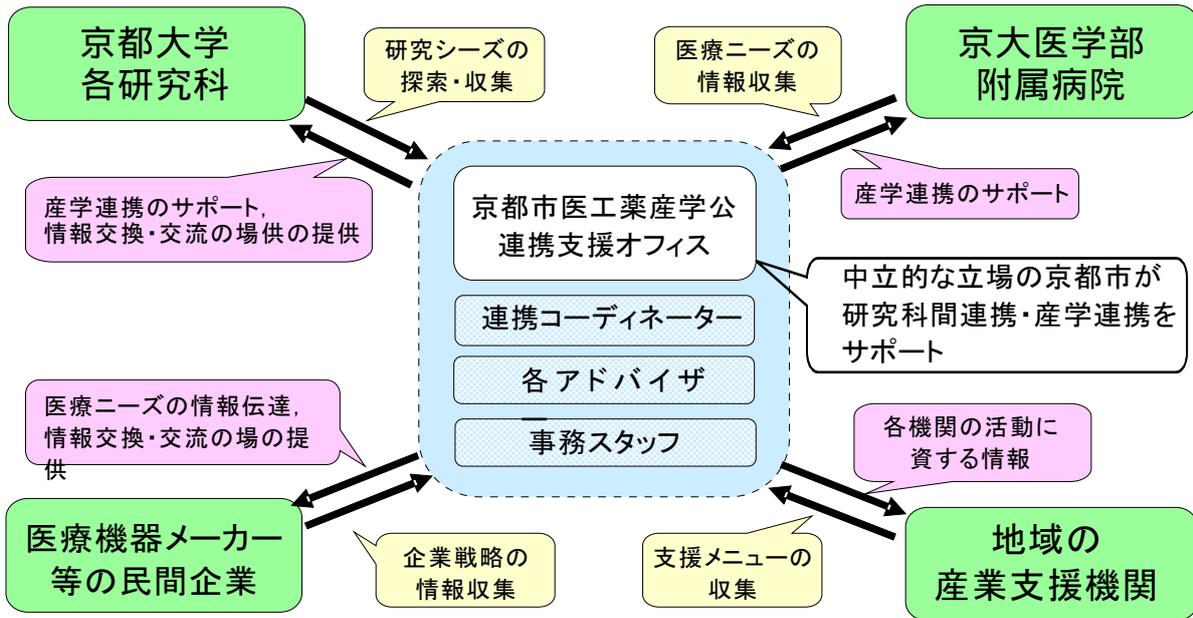
医療機器、医薬品の実用化に向けた最新情報や、有益な情報を提供するシンポジウム・研究会を定期的で開催する。

医工薬産学公連携支援事業とこの間の取組経過



医工薬産学公連携支援事業
 （平成22年度～）

京都市地域結集型共同研究事業終了後の京都地域における医療産業振興を図るため、「医・工・ライフサイエンス連携プロジェクト検討委員会」における意見を踏まえ、京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」内の「京都市医工薬産学公連携支援オフィス」を拠点に、医工薬分野の産学公連携支援活動を行う。



平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	コンテンツ産業推進事業		
予 算 額	20,000 千円	新規・継続の別	新規(一部充実)
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	産業振興室 (222-3324)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>高い経済波及効果や市場の成長が見込まれるマンガ・アニメ、映画、ゲームなど、京都が有するコンテンツの強みを生かした産業振興の在り方について、平成20年度から「京都市コンテンツビジネス研究会」を設置し、検討を行うとともに、平成21年9月から10月には、京都が持つコンテンツの魅力を国内外に広く発信する「KYOTO CMEX2009」を開催した。こうした取組の成果を踏まえ、京都のコンテンツ産業の更なる振興と京都経済の活性化を図るため、様々な新規事業等を展開する。</p> <p>[事業概要]</p> <p>(1) クリエイター人材育成事業(新規)</p> <p>本市に立地するコンテンツ系大学等の豊富な人材を生かし、幅広いニュービジネスを創出するという視点から、<u>マンガ・アニメ、映画、ゲームなどの各コンテンツ分野が融合するクロスメディア展開を促進し、新規商品やデザインを生み出すクリエイター育成講座を実施する。</u></p> <p>また、<u>京都市内の有能な若手クリエイターを発掘・育成するためのコンクールを実施する。</u></p> <p>(2) KYOTO CMEX2010 (KYOTO Cross Media Experience2010) (充実)</p> <p>コンテンツ産業のクロスメディア展開を促進するため、<u>マンガ・アニメ、映画、ゲームなどのコンテンツ産業を支える人材の交流や京都が持つコンテンツのポテンシャルと魅力を国内外に発信することを目的としたイベント等を引き続き京都府、京都商工会議所等と連携し、開催する。</u></p> <p>(3) コンテンツのクロスメディア展開を促進するための組織の設立・運営(新規)</p> <p><u>オール京都体制で、コンテンツ関連事業の連携を強化するための新しい組織を設立し、京都のコンテンツ産業のクロスメディア展開を促進する。</u></p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	中小・ベンチャー企業成長戦略支援事業		
予 算 額	21,000 千円	新規・継続の別	新規(一部継続)
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠(一部局配分枠)
担 当 課	産業振興室 (222-3324)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市では、(財)京都高度技術研究所 (ASTEM) と(財)京都市中小企業支援センターが中核となり、新産業の創出、経営・金融面での支援など、多方面にわたり、産業活性化の取組を推進してきた。</p> <p>平成21年10月1日の両財団の統合を踏まえ、(財)京都高度技術研究所が有する産学連携及び新事業創出、ITに関する高度な技術力等のノウハウと京都市中小企業支援センターが有する経営、金融面での相談、支援機能等のノウハウとの相乗効果を発揮する、新たな産業支援施策を実施する。</p> <p>[事業概要]</p> <p>(1) 市内中小企業のIT化：SaaS () をはじめとした最適なIT利活用の促進 (継続)</p> <p>(2) 市内IT企業の振興：市内IT企業のSaaS開発支援等 (継続)</p> <p>(3) 中小IT企業振興のための「チームASTEM」プロジェクトの実施 (新規：一部継続) (別紙参照)</p> <p>(4) 産学公の連携により、新たなプロジェクトの事業化を進めていくための方策、内容を検討し、国等の競争的資金の獲得を目指す。(継続)</p> <p>(5) 国の補助を受け、地域中小企業知財戦略コンサルティング事業を実施した企業等を対象に、特許分析の支援(特許マップ作成、見直し等)、特許戦略策定の支援(出願方針の検討や他社特許、業界動向の調査及び再調査)、知的財産管理体制の稼働状況の確認等を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活性化を図る。(継続)</p> <p>() SaaS・・・中小企業自らがITシステムを構築するのではなく、インターネットを介して、ITシステムを利活用できる仕組み</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

中小IT企業振興のための「チームASTEM」プロジェクトの実施

市内中小IT企業の現状

大手IT企業の下請けや派遣が主な収入元となっており、自社製品を持たず、会社としての技術蓄積ができていない

※市内IT企業数: 京都コンピュータシステム事業組合(KCA): 会員数40社
京都府情報産業協会: 会員数61社
その他多数

iPhone関連の最新技術を調査し、技術の蓄積を進めるとともに、新たなITビジネスの「種」となるプロトタイプを開発をすることで、市内中小IT企業の企業競争力を向上させ、市内IT産業の振興を図る。

新技術の導入調査

平成21年度から開始している iPhoneの技術のうち、

- ・個人認証
- ・誰でも利用できる使いやすい入出力技術
- ・音声認識

に絞って、技術蓄積を進める。

反映

プロトタイプの開発

以下の2つのプロトタイプを開発する。

- 1 セキュリティが高く、音声で操作できるスケジュール管理システム開発
⇒音声で操作できる部分に先進性がある
- 2 市内中小企業のためのネット販売促進システムの開発
⇒中小企業でも導入しやすい安価で操作性が簡単なものを開発する。

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	中小企業パワーアッププロジェクト		
予算額	44,700 千円	新規・継続の別	新規(一部継続)
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠 (一部局配分枠)
担当課	産業振興室 (222-3324)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>「中小企業パワーアッププロジェクト」は、成長意欲があるにもかかわらず、課題の把握や対応策が十分でないなどの理由により伸び悩んでいる中小企業に対して、「企業パワーアップコーディネータ」が直接出向いて課題等を整理し、「企業パワーアップアドバイザー」が、中小企業支援センター()のネットワークを最大限活用し、適切な支援策を実施することとしている。</p> <p>本事業は、平成21年6月からスタートさせたが、訪問した企業の内、7割を超える企業から多様な要望や相談を受けている。その内訳は、販路開拓や外注先紹介のニーズをトップに、経営相談、広報支援と続いているが、それ以外にも数多くある。</p> <p>そこで、こうした企業ニーズに十分応えるため、これまで市内中小企業の販路開拓・技術マッチングを行ってきた「京都ものづくり企業縁むすびプロジェクト」の支援機能を加え、「中小企業パワーアッププロジェクト」として、その支援事業を拡大・充実させていく。</p> <p>当センターは、平成22年4月に、京都リサーチパーク内にある財団法人京都高度技術研究所と立地統合し、その相乗効果を最大限発揮することにより、産業支援機関としての機能強化を図ることとしており、中小企業を対象とした「中小企業パワーアッププロジェクト」とベンチャー企業を対象とした「未来創造型企業支援プロジェクト」を柱として、意欲ある中小・ベンチャー企業の支援を強化していく。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>多種多様な企業ニーズに的確に対応する支援体制を確立するとともに、「京都ものづくり企業縁むすびプロジェクト」の機能に加え、あらゆるビジネスマッチング機能の拡大を図ることにより、市内中小企業の業績回復、事業推進等につなげていく。</p> <p>(1)企業パワーアップ支援体制の充実 要望に対する適切な支援策を検討する「企業パワーアップアドバイザー」の体制をこれまでの2名から3名に充実させることにより、多くの支援ニーズに対応する。</p> <p>(2)販路開拓・技術マッチング支援事業 これまでは、市内中小企業同士のマッチングを中心に行ってきたが、<u>他都市企業、大企業とのマッチングや、海外進出のサポート等、支援メニューを拡大する。</u></p> <p>(3)企業価値創出(バリュークリエーション)支援制度 企業価値を高めようとする優秀な事業計画に対して認定する「<u>オスカー認定企業</u>(現在100社認定)を拡大するとともに、認定企業に対する支援策の充実を図る。</p>			
[参 考(他都市の状況・事業効果など)]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	新産業技術研究所整備事業 - イノベーションの創生に向けた新たな拠点整備 -		
予算額	4,690,000 千円	新規・継続の別	継続
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担当課	産業技術研究所 工業技術センター(311-3171) 繊維技術センター(441-3165)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>平成15年4月に工業試験場と染織試験場を組織統合して産業技術研究所を設置し、両試験場をセンターへと名称変更するとともに、研究体制の再編を図り、これまで、市内ものづくり中小企業の技術支援等に積極的に取り組んでいる。</p> <p>今後とも、京都のものづくり文化の優れた伝統を継承し、新しい時代の感性豊かな先進産業技術を創造するためには、公設試験研究機関の更なる機能強化が必要である。そこで、イノベーションの創生に向けた新たな拠点整備として、新産業技術研究所の整備事業に取り組む。</p> <p>[事業概要]</p> <p><u>工業技術センターと繊維技術センターの立地的統合を行い、本市の産業振興拠点の一つであり、産業支援機関が集積する「京都リサーチパーク地区」(京都市下京区)に、新産業技術研究所を開所する。</u></p> <p>新しい研究所で両センターが培ってきた特徴ある得意技術の進展・融合を図る。</p> <p><u>取組内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市域産業におけるイノベーションの創出につなげるための技術支援の強化 ・研究開発事業の重点化、新たな事業への戦略的な取組 ・産学公連携の下、未来の活力の源泉となる「知恵産業」の創出 <p><u>今後の整備予定</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年7月 建設工事 ・平成22年8月 建物引渡し ・平成22年8月~9月 移転作業 ・平成22年10月 開所 <p>[参考(他都市の状況・事業効果など)]</p>			

京都市産業技術研究所棟完成予想図



平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	旅の本質を追求する京都観光総合調査の実施		
予算額	11,000 千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担当課	観光部 観光企画課 (222-4130)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>「未来・京都観光振興計画2010⁺5」において、京都市では、新たな京都観光の姿として、旅の本質を追求することとしており、京都観光の「質」をはかる「観光客の満足度調査」を新たに実施する。</p> <p>また、観光庁では、平成22年度から、全国統一の共通基準に基づく観光入込客統計・観光消費額統計の実施を計画しているため、京都市においても当該共通基準に合わせた調査を実施する。</p> <p>[事業概要]</p> <p>(1) 観光客の満足度調査 京都観光の「質」をはかる指標として、観光客の満足度や京都のブランド力、宿泊客数、滞在日数、経済効果などを把握するための新たな調査を実施する。</p> <p>(2) 外国人観光客の調査 外国人観光客の一層の誘致を図るため、外国人観光客に関する調査を充実させる。</p> <p>(3) 全国統一の共通基準に合わせた観光入込客統計・観光消費額統計 観光庁が平成22年度から定める全国統一の共通基準に基づいて、本市においても、観光入込客統計・観光消費額統計の調査を実施する。</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	市民による京都の魅力再発見事業		
予算額	8,000 千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担当課	観光部 観光企画課 (222-4130)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都観光の更なる「質」の向上を図るためには、市民の皆様が京都の魅力を十分に理解し、観光客に対する温かいおもてなしの心を持つことが必要不可欠である()。</p> <p>そこで、市民の皆様がもっと京都のことを知り、京都の魅力に気付き、理解を一層深め、観光客への温かいおもてなし意識を向上するための取組として、「未来・京都観光振興計画2010⁺」の重点プロジェクトとして「市民の京都再発見」事業を実施する。</p> <p>平成21年度に実施した市政総合アンケートでは、市民の過半数が半年に一回以下しか市内を観光していないことが判明した。</p> <p>[事業概要]</p> <p>(1) 市民による京都魅力体験の仕組みづくり</p> <p>市民の皆様が京都の魅力を体験していただけるような仕組みを検討・構築する。</p> <p>(2) 京都観光の意義やおもてなしの心を学ぶための京都観光副読本の作成</p> <p>次代を担う子どもたちに、京都における観光振興の意義や効果、おもてなしの心や実践方法、観光という仕事等について理解を深めてもらうため、小学校高学年を対象とする京都観光副読本を「ジュニア京都検定テキスト」と連携して作成・発行(約2万部)し、平成23年度から市内の小中学生に配布する。</p> <p>(3) 京都観光サポーター制度の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民参加によるおもてなし観光」を推進するため、京都ゆかりの著名人に就任いただき、京都観光のPRに貢献されている「特別観光大使」()を充実させる。 ・「京都おこしやす委員会」を発展させ、京都ならではの「おもてなし」を実践されている方々の活動をインターネット上で募集・投票し、「おもてなしの達人」として発信する。 ・地域で活動されているボランティア団体等をネットワーク化するなど、あらゆる市民がそれぞれの地域で京都観光の振興に寄与できるよう、観光ボランティアの裾野を広げていく。 <p>「特別観光大使」 森光子氏、島田紳助氏、片岡仁左衛門氏、由美かおる氏、中村玉緒氏、菊川怜氏、照英氏</p>			
[参 考(他都市の状況・事業効果など)]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「歩いて楽しいまち・京都」観光案内標識 アップグレードプロジェクト		
予 算 額	5,000 千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	観光部 観光企画課 (222-4130)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>観光客を誘導する標識については、市内全域で合計約 1,700 基設置している観光案内図板や案内標識等（観光企画課所管）のほか、本市各局や民間事業者など、様々な設置主体が整備しているものがあるため、デザイン、表記（距離、時間、ピクトグラム、多言語化など）の不統一や、案内先（観光地、駅、バス停、施設等）の基準がないこと、更には、数が十分ではないなど、多くの課題がある。</p> <p>そこで、国内外からの観光客の満足度を高め、また、「歩いて楽しいまち」、「歩いて楽しい観光」の一層の推進を図るため、観光案内標識の充実に取り組んでいく。</p> <p>[事業概要]</p> <p>観光客一人一人が安心して快適に京都観光を楽しんでいただけるよう、観光客の視点に立ったわかりやすい観光案内標識の在り方について、関係局からなるプロジェクトチームにおいて検討を行い、ガイドラインを策定する。</p> <p>ガイドラインの策定に当たっては、設置場所、表記内容（距離、時間、ピクトグラム、多言語化）、誘導内容（観光地や鉄道駅など）、カラーバリアフリーなどのユニバーサルデザインに加え、景観と調和する京都らしいデザインについても検討する。</p> <p>また、モデル地域を設定のうえ、ガイドラインに基づいた整備を先行して実施し、その有効性を検証する。</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「映画のまち・京都」にふさわしいロケ支援の充実・フィルムツーリズム		
予 算 額	8,000 千円	新規・継続の別	新規 (一部継続)
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠 (一部緊急雇用対策事業)
担 当 課	観光部 観光企画課 (222-4130)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市では、平成17年に「京都市ロケーションサービス推進協議会」を設立し、本協議会内に「京都市ロケーション・ヘルプ・デスク」を開設するとともに、京都の魅力、財産である、自然、寺院・神社、茶道、華道などの伝統文化を生かしたロケ支援策に取り組んでいる。</p> <p>また、平成21年12月には、当組織を飛躍的に充実・強化させ、京都市内におけるロケ支援の総合窓口として、「京都市フィルム・オフィス」を開設した。</p> <p>[事業概要]</p> <p>平成22年度は、引き続き「京都市フィルム・オフィス」を拠点に、様々な取組を展開する。</p> <p>(1) ロケ支援の充実・強化</p> <p>フィルム・オフィスのロケ支援の充実・強化を図るため、ホームページで情報発信するコンテンツの充実を行うとともに、市民の理解と協力が不可欠であることから、啓発活動などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロケ施設などハード面の情報だけでなく、京都ならではの伝統文化（茶道、華道、花街など）やそれに関わる人物などのソフト面の情報を充実する ・京都の映画文化や歴史に関する情報発信を行い、「映画のまち・京都」を市民に再認識していただくための啓発活動を行う。 <p>(2) フィルムツーリズムの推進</p> <p>京都の魅力をロケ地という新しい切り口で発信することで、若者から高齢者まで様々な層の来訪が見込め、また、季節に影響されないため、オフシーズン対策にも寄与することから、ロケ地めぐり観光「フィルムツーリズム」を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに京都で撮影された映画やドラマのロケ地情報を収集し、インターネットを通じて発信する。 			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京の七夕(仮称)		
予 算 額	50,000 千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	観光部 観光振興課 (222-4133)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都仏教会からの提案を受け、京都市、京都府、京都商工会議所、京都仏教会、京都市観光協会及び京都府観光連盟の5者による、観光振興会議トップ会議を平成21年11月に開催し、オール京都体制で新たな京都の夏の風物詩となるよう準備を進めることを確認した。</p> <p>現在、「京の七夕実行委員会」(仮称)準備会を立ち上げ、鋭意取組を進めており、平成22年3月上旬には、「第1回京の七夕実行委員会(仮称)」を開催する予定である。</p> <p>[事業概要]</p> <p>平成22年8月に「京の七夕(仮称)」をオール京都体制で実施する。</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>過去から受け継がれてきた「一年に一回お願い事をする」という七夕の節句に改めて着目し、全国からさまざまな「願い」を募り、京都ならではの現代版・七夕まつり「京の七夕(仮称)」事業を実施することにより、新たな観光客の誘致及び産業振興を図る。</p> <p>(2) 開催時期</p> <p>平成22年8月上旬の約10日間</p> <p>(3) 会場及び実施内容(案)</p> <p>堀川(御池通~今出川通間)や鴨川及び周辺施設(元離宮二条城、西陣織会館等) 竹と光の演出で作る「光の天の川」やアート作品の展示などを実施 寺院、神社、門前町 等 七夕にちなんだ行事や夜間拝観、ライトアップなどを実施</p> <p>(4) 主催</p> <p>京の七夕実行委員会(仮称)</p> <p>(構成)京都市、京都府、京都商工会議所、京都仏教会、(社)京都市観光協会、(社)京都府観光連盟、(財)京都文化交流コンベンションビューロー、京都府神社庁、地元団体、伝統産業界等</p> <p>[参 考(他都市の状況・事業効果など)]</p>			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「大規模国際会議誘致助成金」制度の創設		
予 算 額	3,000 千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	観光部 観光振興課 (222-4133)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市では、京都で開催される大規模国際会議に対して会場代をはじめとした開催に要する経費を支給する開催支援助成金制度を設けている。</p> <p>近年、大規模国際会議の開催地を決定するに当たっては、広報宣伝に要する経費など、事前の多額に及ぶプロモーション経費が必要であることから、これらに対する助成金の有無が開催地決定を左右する大きな要因となっている。</p> <p>そこで、国内外の競争が激化している中、経済的・社会的効果の大きいMICE()の誘致・振興を促進するため、全国の自治体に先駆けて、「京都市MICE戦略」を策定するとともに、財政面における具体的な支援策として、「大規模国際会議誘致助成金」制度を創設することにより、国際会議の一層の誘致に取り組んでいく。</p> <p>MICEとは、</p> <ul style="list-style-type: none"> 「M」：Meeting は、企業のミーティング等 「I」：Incentive は、企業が従業員の表彰や研修などの目的で実施する旅行（企業報奨・研修旅行） 「C」：Convention は、国際団体、学会、協会が主催する総会、学会会議等 「E」：Event/Exhibition は、文化・スポーツイベント、展示会・見本市 <p>[事業概要]</p> <p>支給対象：京都で国際会議の開催を検討している各種団体等</p> <p>助成金上限：一会議当たり 100 万円</p>			
<p>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</p> <p>東京都と横浜市がすでに同様の助成金制度を設置している。</p>			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	海外の市場ニーズに対応した京都観光情報ウェブサイト サイトの構築		
予 算 額	6,000 千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	観光部 観光振興課 (222-4133)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] これまで京都市では、「観光文化情報システム」によるインターネットを通じた日本語での観光情報の発信や、京都市観光協会及び市内の観光事業者と共同で開設した英文観光ホームページ「Kyoto Official Travel Guide」による外国人観光客への情報提供等に取り組んできた。 平成22年度は、外国向けの誘客活動を更なる展開に向け、インターネットを使った情報発信の強化を図る。具体的には、「観光文化情報システム」及び「Kyoto Official Travel Guide」の両サイトを再編・統合する。また、多言語化をはじめ、海外の市場ニーズに対応した、より訴求力の強い観光情報の発信を行い、外国人観光客の誘致につなげる。</p> <p>[事業概要] 国・地域によって異なる外国人観光客のニーズにきめ細かく対応するため、既存の外国語版観光ホームページ(「京都市観光文化情報システム」、「Kyoto Official Travel Guide」)を再編・統合し、英語、フランス語に加え、新たに6言語()による観光情報ホームページを順次開設する。</p> <p>()6言語：中国語(繁体字, 簡体字), 韓国語, ドイツ語, スペイン語, イタリア語</p>			
[参 考(他都市の状況・事業効果など)]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市観光協会 50周年事業補助		
予算額	3,000 千円	新規・継続の別	新規
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担当課	観光部 観光振興課 (222-4133)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都観光の振興のために昭和 35 年に設立された (社) 京都市観光協会が、平成 22 年 5 月に 50 周年という節目を迎えるため、その記念事業を支援する。</p> <p>[事業概要]</p> <p>(1) 「 50 周年記念誌 」 の作成 (平成 22 年 12 月、約 2,000 部発行)</p> <p>(2) 「 記念式典 」 の開催 (平成 23 年 2 月、600 人規模)</p> <p>(3) 「 地元誌を使った広報 」</p> <p>(4) 「 全国京都会議 () 」 の地元開催 (協議会・懇談会・物産展の拡大実施等) (平成 22 年 9 月に 2 日間程度の実施)</p> <p>全国京都会議 (昭和 60 年 5 月設立)</p> <p>全国各地に所在する京都ゆかりの市町が提携し、広域観光キャンペーンを実施するなど、各市町のイメージアップと観光客の誘致を行っている。</p> <p>京都市観光協会が事務局を担い、過去に 5 回、京都市で開催している。 (昭和 60 年 ~ 62 年、平成 8 年及び 15 年)</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域観光キャンペーンの総合企画 ・ 共同宣伝事業 ・ (観光客) 受入対策事業 ・ 各種イベントの実施 ・ 総会 (年 1 回) <p>昨年の総会は、平成 21 年 10 月 23 日に栃木県佐野市で開催</p> <p>平成 10 年以降の総会の開催地については、四国・中国・関東甲信越・九州・東北・近畿・中部のブロック順で持ち回りとし、立候補がある場合は、それを優先している。</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	2010年日本APEC財務大臣会合開催支援事業		
予 算 額	20,000 千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	観光部 観光振興課 (222-4133)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>平成22年11月に京都において、「2010年アジア太平洋経済協力(APEC)財務大臣会合」が開催されることとなった。</p> <p>本会合は、域内の財務担当大臣が、所掌する金融政策や為替政策等について討議し、参加各国の政府要人やプレス等が数多く参加することから、京都の魅力を世界に発信する格好の機会となる。</p> <p><2010年APEC財務大臣会合の概要></p> <p>開催時期： 2010年11月</p> <p>参加国・地域： 21カ国・地域</p> <p>[事業概要]</p> <p>本会合の開催を支援するとともに、京都をPRする各種取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市・府・商工会議所等による推進組織を設置し、詳細について検討を進める。 ・ 開催地である京都の魅力を国内外に発信するための歓迎行事などを実施する。 ・ 同会合の成功に向け、会議や関連事業に対する開催支援等。 			
[参 考(他都市の状況・事業効果など)]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	農耕再生支援事業(耕作放棄地対策)		
予 算 額	5,000 千円	新規・継続の別	新規
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担 当 課	農林振興室 農業計画課 (222-3351)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>平成20年度に市内全域を対象に実施した調査により、20.6haの再生可能な耕作放棄地を確認した。</p> <p>京都市としても、農業生産の基盤である農地の確保とその有効活用を推進し、中山間地域の活性化、地産地消等を図る上で、これらの耕作放棄地を解消する対策が必要である。</p> <p>そこで京都市では、「京都市耕作放棄地対策協議会(仮称)」()が、国の「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用して実施する耕作放棄地の再生対策に対して支援を行う。</p> <p>京都市耕作放棄地対策協議会は、京都市や農業委員会、農協等の農業関係団体がその役割を相互に補完し合い、耕作放棄地の再生利用の着実な推進等に資することを目的として設立される組織である。</p> <p>[事業概要]</p> <p>平成22年度は、4箇所(西京区大原野等)における再生対策の取組への支援を予定している。</p> <p><u>再生対策</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雑木の除去等を行うことにより耕作放棄地を再生する。 ・ 市民農園や果樹園等として有効活用する有害鳥獣被害防止施設の設置や用排水施設の改修。 			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	越畑「棚田の里」整備事業		
予 算 額	152,700 千円	新規・継続の別	継続
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	農林振興室 農業振興整備課 (222-3352)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>右京区北部山間地域に位置している越畑地区では、農産物や水土里^{みどり}豊かな棚田景観を活用して、「越畑フレンドパークまつばら」を拠点とした観光農村づくりに取り組んでいる。</p> <p>しかし、農業生産活動の基盤である農道や用排水路が未整備の状態にあり、更に農業者の高齢化・後継者不足も進行している。このままでは景観や地域の存続にも支障が生じるおそれがあることから、農業生産基盤の整備を中心とする取組を進めることが喫緊の課題となっている。</p> <p>そこで、<u>総延長約 8km に及ぶ農道・水路の整備などに取り組むとともに、整備された農道等を散策道としても活用する。</u>これにより、越畑地区の中核施設である「まつばら」への来訪者数の増加をはじめ、総合的な地域振興を図り、未来にわたって発展する活力ある村づくりの礎を築く。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>(平成22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里力再生事業 地元検討会議開催，先進地視察，眺望ゾーン設置等 ・農業生産基盤整備事業 農道水路整備 L=4km 測量設計作業 1式 <p>(全体計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフト事業（平成21年度～23年度，総額4,500千円（内本市負担2,250千円）） 里力再生事業 地元検討会議開催，先進地視察，眺望ゾーン設置， 活性化プラン策定等 ・ハード事業（平成21年度～23年度，総額344,800千円（内本市負担79,300千円）） 生活環境基盤整備事業 浄化槽設置1ヶ所（平成21年度） 農業生産基盤整備事業 農道水路整備L=8km，隧道整備L=60m（平成22年度～ 23年度） 			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「木の文化を大切にすまち京都」実践プロジェクト 「京の苗木」生産供給体制整備事業		
予算額	5,000 千円	新規・継続の別	新規
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担当課	農林振興室 林業振興課 (222-3346)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>市域周辺部では、松枯れ・ナラ枯れによる被害とシカによる下層植生・樹木の食害が著しく、森林の荒廃が進んでおり、森林生態系における生物多様性の低下も懸念されている()。</p> <p>そこで、被害の防止とともに森林植生の早期復旧に向け、生態系に配慮した苗木の確保を図るため、「京の苗木」の生産供給体制を整備していく。</p> <p>環境モデル都市京都のシンボルプロジェクトである「木の文化を大切にすまち京都・市民会議」においても、二酸化炭素の吸収源対策として生態系の保全に配慮した持続可能な森林整備の在り方が検討されている。</p> <p>[事業概要]</p> <p>京都に本来生育している種類(郷土種)から採取した種子により養成され、固有の遺伝子を持った「地域性苗木」を生産し、供給する体制を今後3年間で整備する。</p> <p>なお、「地域性苗木」の生産体制に対する支援は、政令市で初めて実施することから、先駆的な取組となる。</p> <p>整備計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 資源調査(平成22年度) 生産対象樹種の選定、樹種分布状況調査 「地域性苗木」の生産技術普及・推進(平成22~24年度) 苗木の市場調査、生産者向け技術研修、パンフ作成、認証供給体制の確立等 生産委託と技術移転(平成22~24年度) 種子の採取、保存、発芽促進、苗木の育成管理 生産条件整備(平成22~23年度) 生産圃場及び生産施設の整備等 <p>[参 考(他都市の状況・事業効果など)]</p>			

京都市の在来種による森林整備を進めます

生物多様性など生態系の保全に配慮した森林整備の取り組みとして、郷土に自生する樹木等の苗(地域性苗木)の生産・供給体制を整備します。

2010年は、名古屋市で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されるなど、国際生物多様性年に当たります。生物多様性は、大気や水、食料、文化、暮らしの安全等多くの恵みをもたらし、人間の生活を支えています。



京都市では、二酸化炭素の固定や土砂災害の防止、山紫水明の景観形成等の多面的な機能を有する森林が、市域面積の約7割を占めています。森林の機能は、多様な樹木が生育していることによって維持されます。しかし、最近では、マツ枯れやナラ枯れの拡大とシカの食害による森林植生の裸地化等の問題が生じており、その機能の低下が危惧されます。そのため、マツ枯れやナラ枯れ跡地の復旧や景観の改善に向けた森林の保全整備が必要です。



そこで、生物多様性に配慮した森林整備を進めるため、京都市域に自生する樹木の種子から育てた苗木「京の苗木」の生産供給体制の整備に取り組みます。具体的には、本市が種子の採取・配布と苗木生産履歴の整備等を行い、遊休農地を利用した苗木生産を支援します。苗木生産に当たっては、専門機関による技術指導を行います。

苗木育成のイメージ



京都市域で種子を採集



2~3年間で苗木の育成



様々な樹種を森林に植栽

↓
種子採集日、採集地の緯度経度、播種日等の生産履歴を記録

1 趣旨

これまでの苗木は、挿し木・接木による栄養繁殖(クローン)や特定の母樹から採取された種を用いた遺伝子的バラツキのほとんどない実生苗が主流でした。

そこで、京都市では全国の政令市に先駆け、地域性苗木の生産供給体制の整備に取り組み、生物多様性の保全に配慮した持続可能な森林の保全整備を進めます。

2 位置付け

- (1) 「木の文化を大切にすまち京都・市民会議」において、CO₂吸収を始めとする森林の多面的機能を発揮するため、生態系の保全に配慮した持続可能な森林を保全整備することが重要であると認識されています。
- (2) 森林整備については、様々な多面的機能の一つとして生物多様性の保全をCO₂吸収など、地球温暖化の防止策と同等の問題として一体的に取り組む必要があります。

3 事業の必要性

- (1) 京都周辺の森林は、かつて薪炭材や肥料採取を目的として維持管理されてきた広葉樹二次林(里山)での植生遷移の進行、松枯れ・ナラ枯れの拡大とシカの食害による下層植生の消滅など、森林生態系における生物多様性の低下が懸念されています。
- (2) これらの森林の復旧は、生物多様性の保全(種の多様性・種内の遺伝子の多様性)に配慮し、京都固有の遺伝子を持った郷土種(地域性苗木)の植栽で再生させる必要があります。
- (3) 地域性苗木の生産体制は全国的に確立途上にあり、本市においても市内で採取した種子から苗木を生産している事業者等がない状態にあります。
- (4) 将来的にも一定の需要が見込まれる地域性苗木の生産体制の確立は、遊休農地の活用や農林家の新たな収入源としても期待できます。

4 事業の概要

- (1) 技術普及・推進(苗木の市場調査, 生産者向け技術研修, 生産監修, 普及など)
- (2) 資源調査(生産対象樹種の選定, 樹種分布状況調査)
- (3) 生産委託と技術移転(種子の採取, 保存, 休眠打破, 苗木の育成管理)
- (4) 生産条件整備(生産施設の整備等)

5 生産された苗木の使用箇所

- (1) 三山周辺等の松枯れ・ナラ枯れ跡地の復旧。別所・百井でのササ枯れ跡地の復旧。
- (2) 交流の森・市有林等におけるシカの食害による裸地化した森林の復旧。
- (3) 大原地区で展開するモデルフォレスト活動による森林整備箇所での使用。
- (4) 東山地区の伝統文化の森推進活動での使用。
- (5) この他、公共緑化への使用推進も並行して進めます。

6 事業効果

- (1) 生物多様性など、生態系に配慮した健全な森林(自然災害, 病害虫, 気候変動などに強い森林)の保全育成が見込める。
- (2) 広葉樹を含めた自然に近い森林復旧によって、将来的には、用途に応じた多種多様な木材の供給につなげられる。
- (3) 遊休農地の活用と農林家の新たな収入源の確保が見込める。

平成22年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「木の文化を大切にすまち京都」実践プロジェクト 地域産材普及供給体制整備事業		
予 算 額	5,000 千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	農林振興室 林業振興課 (222-3346)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>「木の文化を大切にすまち京都・市民会議」において、環境モデル都市の範となる環境にやさしい暮らしを進めるため、木の文化という視点から地域産木材を生かしたまちづくりが議論されている。</p> <p>市内産木材の利用を進めるためには、公共建築のみならず住宅を中心とする民間需要を拡大することが必要であるが、地域産材を生活の中に取り入れ、利用する消費者のニーズに合った木材の規格情報が不足している。</p> <p>そのため、地域内の森林資源利用の普及や、誰にでも分かる供給体制、情報提供の仕組みを検討するとともに、原木生産から消費に至る情報を集約するシステムの構築を検討する。</p> <p>[事業概要]</p> <p>(1) 市内産木材の生産・流通・建築・消費関係者による「<u>木の文化を具体化させる推進委員会</u>」の設立</p> <p>(2) 「みやこ杉木(そまぎ)」等地域産木材の普及のため、<u>市内産木材のストック情報システムの構築に向けた具体的検討</u></p> <p>(3) 市内産木材の需要促進と地域産材の利用普及活動の実施</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

木の地産地消を支援します

1 事業の位置付け

環境モデル都市・京都のシンボルプロジェクト、「木の文化を大切にするまち京都」市民会議では、木を生かした低炭素型のまちづくりを目指した議論が進められています。市民会議では、木の文化という視点から、これからの森林整備のあり方や地域産材をまちづくりに生かす具体的な方策を総合的に検討しており、会議での提言は可能な限り順次、実践プロジェクトとして施策化していきます。

本事業は、温室効果ガスの吸収源対策である森林整備を促進するため、京都市地域産材の普及供給体制を整備していこうとするものです。



■市民会議の様子

2 事業の必要性

- ① 地域の木を利用することが元気な森林づくりに直結するということを広くPRする必要があります。
- ② いざ京都の木材を使おうとしても、消費者が必要とする規格・形状の材料がどこに、いくらであるのか分からないという現状があります。
- ③ 京都の木材の利用を進めていくには、公共分野のみならず住宅を中心とする民間需要を拡大する必要があります。
- ④ 消費者が自ら京都市地域産材「みやこ杉木」を使おうとする誘導施策が不可欠です。

3 事業の概要

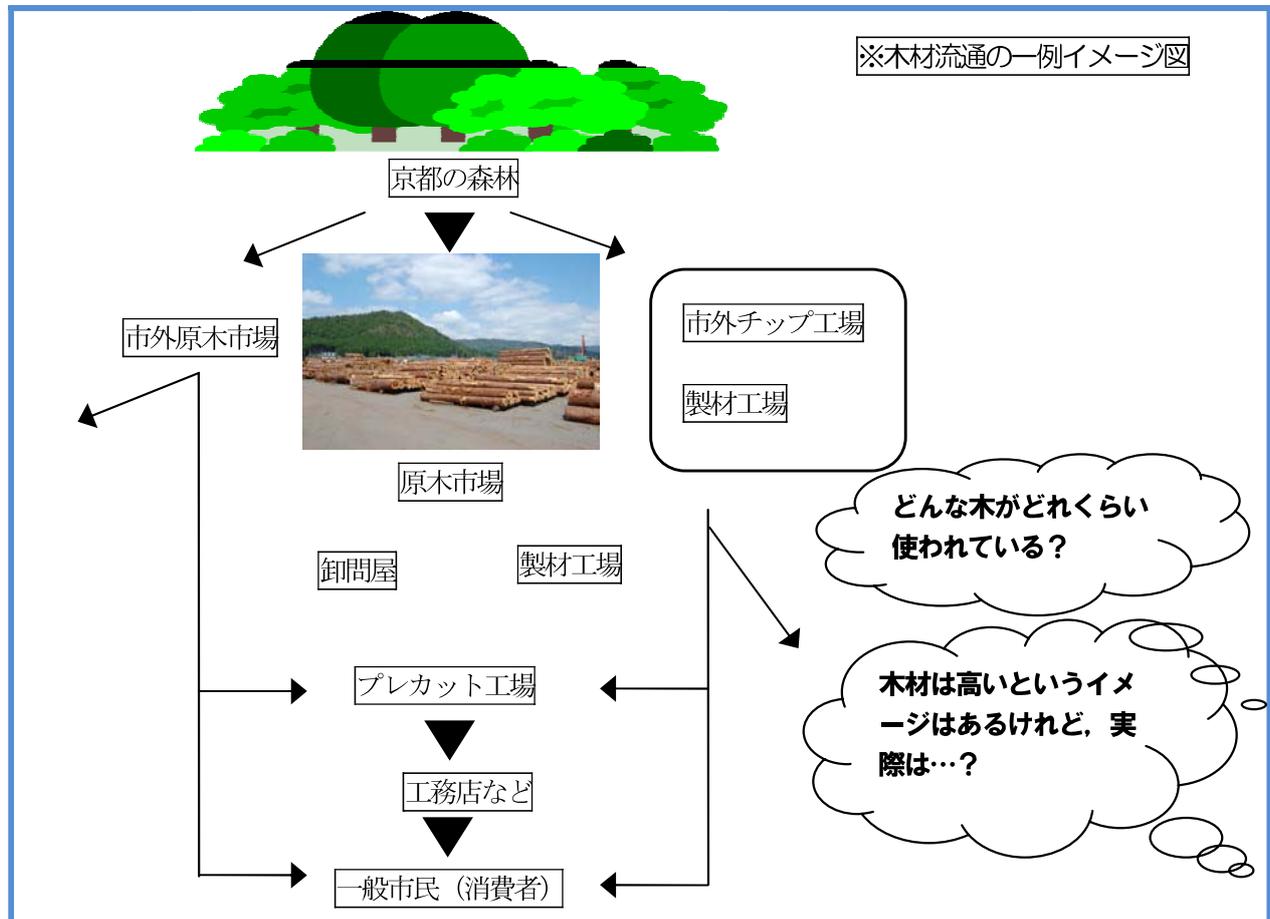
- ① 市内産木材の生産・流通・建築・消費関係者による「木の文化を具体化する推進委員会」の立上げ。
⇒ (NPO・森林ボランティア、学識、消費者、林業、建築・設計、製材、市場、環境等の各分野から推進委員を募ります。)
- ② 市内産木材のストック情報システムの構築に向けた具体的検討。
⇒ (「京都の木材を使いたいときに使える」、そんなシステムの構築を目指し、調査・検討をします。)
- ③ 市内産木材の利用及び需要実態調査
複雑で正確な実態が把握できていない市内での木材需要と流通の現状を把握します。



■製材工場

地域産木材の利用及び需要実態調査

京都市域で使われる木材は、多様なルートを通じて消費者のもとに届きます。この木材の使われ方や流通の実態を調査・解明し、今抱えている課題を洗い出すことで、より効果的に京都の森林という地域資源の有効活用を進めることが可能になります。



4 事業効果

- ① 木材生産から、市場、製材、建築、消費者までの連携・協働による需要促進と森林整備を進める**市民運動の活性化**。
⇒業界の連携を進め、継続可能な「三方良し」の体制づくり
- ② **消費者ニーズと価格の透明化に対応**する供給体制の整備による、市内産木材の需要促進。
⇒最終消費者が進んで使いたいと思ってもらえる仕組みづくりを通じて実現していきます。
- ③ 民間住宅での「みやこ杉木」の需要拡大。
⇒地域の木材を使うことは、地球温暖化防止だけでなく、産業振興、雇用促進にもつながります。
- ④ 環境負荷の小さい地域産材の利用による CO2 吸収・固定 (**地球温暖化防止への貢献**)、**森林整備の促進**。
⇒京都市地域の森林が CO2 を吸って育ち、元気な森になります。
⇒遠い外国から化石燃料を大量に使って運搬した木材と、最寄りの地域で伐採した木材を比べてみると、どちらの環境負荷 (ウッドマイレージ CO2) が少ないのでしょうか？



■みやこ杉木を使ったリフォーム事例



■健全な人工林